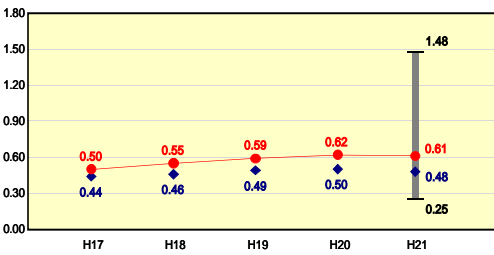


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

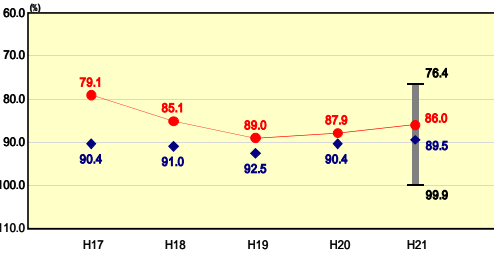
財政力
財政力指数 **[0.61]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

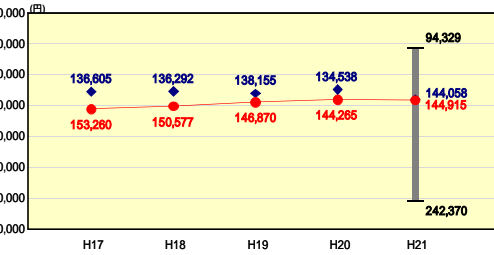
類似団体内順位 15/88
全国市町村平均 0.55
岐阜県市町村平均 0.65

財政構造の弾力性
経常収支比率 **[86.0%]**



類似団体内順位 13/88
全国市町村平均 91.8
岐阜県市町村平均 87.3

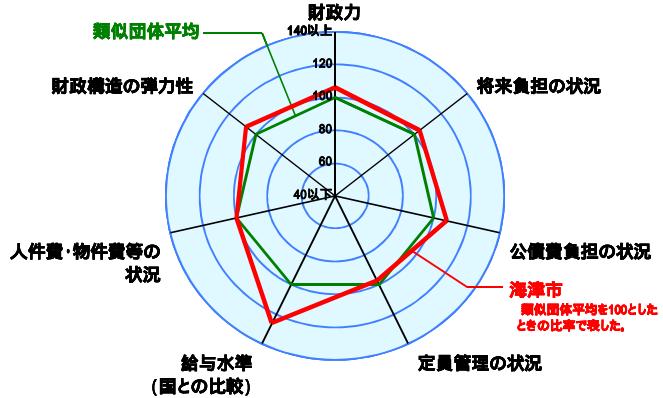
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[144,915円]**



類似団体内順位 49/88
全国市町村平均 115,966
岐阜県市町村平均 117,659

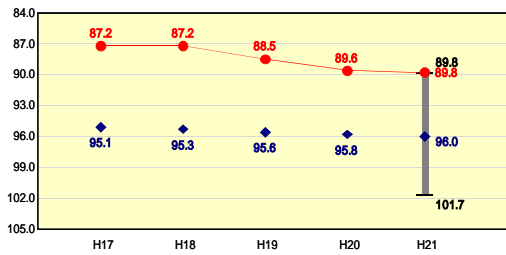
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	口	38,662	人(H22.3.31現在)
面	積	112.31	km ²
標準	財政規模	10,321,529	千円
歳	入総額	16,196,565	千円
歳	出総額	15,027,006	千円
実	質収支	1,129,778	千円



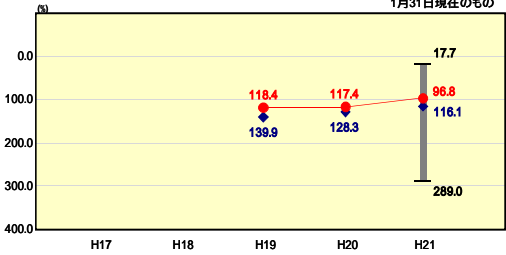
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)
ラスバイレス指数 **[89.8]**



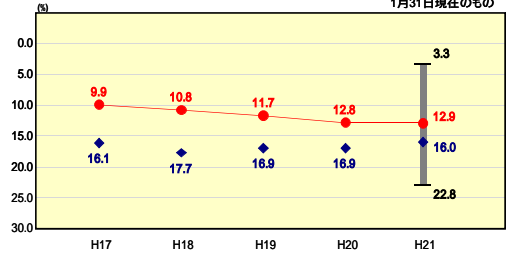
類似団体内順位 17/88
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

将来負担の状況
将来負担比率 **[96.8%]** グラフ内数値は1月31日現在のもの



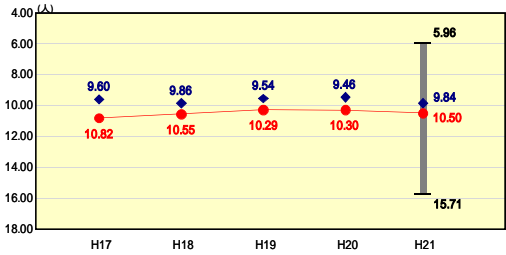
類似団体内順位 31/88
全国市町村平均 92.8
岐阜県市町村平均 41.7

公債費負担の状況
実質公債費比率 **[12.9%]** グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 11.2
岐阜県市町村平均 10.3

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 **[10.50人]**



類似団体内順位 55/88
全国市町村平均 7.33
岐阜県市町村平均 7.81

分析欄

【財政力指数】
類似団体を上回っているが、長引く景気の低迷等に伴い市税等収入が減収しているため、職員数の削減による人件費の削減、税収の徴収率の向上に取り組む。また、総合計画に沿った事業計画を進め、事務事業評価による費用対効果を考慮しながら、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
類似団体の平均を下回っているが、今後も扶助費や公債費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進めるとともに、内部経費の削減を図り、経常経費の抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体を上回っているのは、物件費の賃金、需用費が多く、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることによる要因が大きい。指定管理者制度を導入などにより、年々改善してきている。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、物件費削減に努める。

【ラスバイレス指数】
類似団体及び全国市平均でも下位であり、今後も給与水準の適正化を図りながら、勤務成績に基づく昇給制度の導入など、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

【将来負担比率】
類似団体を若干下回っているが、全国平均から見ると上回っている。公営企業債等繰入見込額は、若干の減少基調であるが、一部事務組合である南濃衛生施設利用事務組合の償還が始まった。今後は、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
類似団体を下回っているものの、年々上昇傾向にある。今後は、中期財政計画に基づき、計画的な事業の実施に努め、公債費減少に向けた取り組みを進める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体を上回っているが、年々人口が減少する中、改善してきている。また、第2次定員適正化計画により、H19.4の541人からH24.4に499人へと42人(削減率7.76%)を削減させ、事務量にあった職員配置、組織のスリム化、業務の委託、指定管理者制度の活用などにより、退職者未補充や新卒者の計画的採用により減員を図る。